

2025 年度 DRP 検討委員会報告書に関する対応の件

2025 年度 DRP 検討委員会より、同委員会での検討結果に基づく提言が、2025 年度 DRP 検討委員会報告書として 2026 年 2 月 28 日付で提出された（添付）。この報告書に関して、以下の対応を行うことの承認を求める。

- 1) 報告書を受領し、今後の JPNIC の政策決定に活用すること
- 2) 速やかに報告書を公開するとともに、日本知的財産仲裁センター（JIPAC）および株式会社日本レジストリサービス（JPRS）に送付すること

なお、2025 年度 DRP 検討委員会報告書に記される同委員会の成果および提言の概要は、次の通りである。

- 6 回の検討委員会会合を開催し、JP-DRP の適切な運用および制度基盤の整備を目的として、裁定例の分析、規則改正の検討、制度周知および国際動向の調査を実施するとともに、JP-DRP 手続規則の改正を行った。
 - 制度の安定性および実効性を維持しつつ、UDRP 等の国際動向も踏まえ、制度運用の合理化・高度化について継続的に検討することを提言
- JP-DRP 裁定例検討専門家チーム（委員会メンバー 4 名を含む 10 名で構成）を設置
 - 専門的知見の継続的蓄積および裁定の質の向上を図る観点から、2026 年度においても必要に応じて、専門家チームを設置するなどしながら検討を進めることを提言
- JP-DRP の制定から 25 周年を迎えたことを受けてシンポジウムを開催し、制度の総括および近時の裁定例を踏まえた論点整理を実施
 - 制度の理解促進および広報活動の強化を図る観点から、今後も継続的な情報発信を行うことを提言
- パネリスト候補者向け研修会を開催（2025 年 6 月）し、制度概要および近時の裁定動向等を共有
 - 次年度以降は内容および開催形態を工夫し、複数回開催することを提言
- JP-DRP 裁定検索システムへの追加登録および活用促進を実施
 - 裁定情報の蓄積・利便性向上を通じて、裁定実務の透明性および予見可能性の向上を図ることを提言

【添付資料】

2025 年度 DRP 検討委員会活動報告書

以上

2026年2月28日

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター
理事長 江崎 浩 殿

2025年度DRP検討委員会
委員長 井上 葵

2025年度DRP検討委員会の活動についての報告書

【2025年度DRP検討委員会のチャーター】

2024年度の活動を継承し、JPドメイン名紛争処理方針（JP-DRP）および手続規則の見直し、裁定例の分析・整理、制度の周知および国際動向の調査を行い、JPNICが必要な対応を実施するための提言を行う。

<2025年度検討委員会での活動報告>

2025年度において、6回の検討委員会会合を開催し、JP-DRPの適切な運用および制度基盤の整備を目的として、上記チャーターに基づく検討を行いました。

① 裁定例の分析および解説の整備

本年度は、裁定例検討専門家チームによる継続的な検討の成果として、2018年以降の裁定例について検討を行った最新版の「JP-DRP 裁定例検討報告書」および「JP-DRP 解説（改訂版）」を作成しました。裁定実務の蓄積を体系的に整理し、判断枠組みおよび主要論点を明確化することにより、JP-DRPの解釈運用に関する実務上の参照基盤を整備しました。

② JP-DRP 規則類の改正

JPドメイン名紛争処理方針およびその手続規則の改正の要否について、委員からの情報提供などに基づき多角的な検討を行いました。検討の結果、JP-DRP手続規則を改正し、手続処理における電子メールの活用を規則上明確化しました。改正に先立ち、UDRPに関して動向の調査や比較検討を行い、電子メール中心の運用を想定した架空事案による検証を実施し、実務上の留意点を整理したうえで改正内容に反映しました。今後も、制度の安定性および実効性を維持しつつ、国内外の動向を踏まえた継続的な検討を行うことが必要であると考えます。

③ シンポジウムの開催

JP-DRP 制定 25 年の節目にあたり、シンポジウム「ドメイン名紛争の解決 — JP-DRP 制

定 25 年：ブランド・商標とインターネットの交錯」を開催しました。制度創設からの歩みを振り返るとともに、近時の裁定例を素材として実務上の論点整理を行い、制度運用の到達点と今後の課題について検討しました。本シンポジウムを通じ、JP-DRP に関する理解の深化および実務への知見の共有を図りました。

④ JP-DRP 裁定検索システムの運用

JP-DRP 裁定検索システムに、本年度の裁定を追加登録しました。裁定の蓄積継続により、裁定文の質向上に資するのみならず、一般ユーザーおよび申立てを行う側にしても有益な情報提供となります。基盤として、引き続き、活用促進も図っていく必要があると認識しています。

⑤ パネリスト候補者研修会

本年度もパネリスト候補者向け研修会を開催しました。JP-DRP の制度概要、近時の裁定動向および実務上の留意点について説明を行い、質疑応答を通じて理解の向上を図りました。前述の 25 周年記念シンポジウムの実施により本年度の研修会は 1 回の開催となりましたが、制度運用に関与する関係者の知識向上に資する機会を確保しました。来年度以降も内容や開催形態を工夫して複数回開催することを提言します。

以上の活動を通じて、制度の総括、裁定実務の体系化および手続規則の見直しを行いました。今後も、制度の安定性および実効性を維持しつつ、国内外の動向を踏まえた継続的な検討を行うことが必要であると考えます。

以上の通り、2025 年度 DRP 検討委員会の活動内容と提言についてご報告申し上げます。

以上